施策 226

地域に開かれ信頼される学校づくり

【主担当部局:教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

平成31年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、さまざまな研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な 授業改善等の取組が進んでいます。

| 県民指標 | | | | | | | |
|---------------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|--|
| 目標項目 | 27 年度 | 28 年度 | 29 4 | 年度 | 30 年度 | 31 年度 | |
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | |
| コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合 | | 69. 0% | 72. 4% | | 79. 3% | 86. 2% | |
| | 65. 5% | 72. 4% | | | | | |
| 目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方 | | | | | | | |
| 目標項目 の説明 | 「コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している」と回答した市町の割 合 | | | | | | |
| 30 年度目標 値の考え方 | 市町に対して、成果の普及や導入の働きかけを行うことにより、三重県型コミュニティ・スクール、学校支援地域本部のいずれかに取り組む市町の割合が平成 31 年度に 25 市町 (86.2%)になることを目標とし、段階的に設定しました。 | | | | | | |

活動指標

| 基本事業 | 目標項目 | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 | | 30 年度 | 31 年度 |
|--------------------------------|--------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 |
| 22601 開かれた 学校づくり (教育委員会) | コミュニティ・ スクールに取り | | 18. 0% | 21. 0% | | 24. 0% | 27. 0% |
| | 組んでいる小中 学校の割合 | 14. 6% | 17. 2% | | | | |
| | 学校支援地域本 部に取り組んで | | 44. 0% | 49. 4% | | 50. 1% | 50. 8% |
| | いる小中学校の 割合 | 42. 0% | 48. 1% | | | | |

| 基本事業 | 目標項目 | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 | | 30 年度 | 31 年度 |
|--------------------------------|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 |
| 22602 学校の特 | 化・魅力化 教育活動に取り 組んでいる県立 | | 20 校 | 25 校 | | 30 校 | 35 校 |
| (教育委員会) | | 14 校 | 23 校 | | | | |
| 22603 教職員の 資質向上 (教育委員会) | 授業で主体的・ 協働的に学習に 取り組んでいる と感じる子ども たちの割合 | | 小学生 73.2% 中学生 72.0% | 小学生 75.4% 中学生 74.0% | | 小学生 77.6% 中学生 76.0% | 小学生 80.0% 中学生 78.0% |
| | | 小学生 71.0% 中学生 69.9% | 小学生 75.0% 中学生 73.1% | | | | |
| 22604 私学教育 | 私立学校における特色ある教 | | 104 件 | 108 件 | | 112 件 | 115 件 |
| の振興 育・学校運営 (環境生活部) 取組事例数 | 育・学校運営の 取組事例数 | 100件 | 114 件 | | | | |

現状と課題

- ①新学習指導要領では、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有・連携しながら、子どもたちの豊かな育ちを支えていくことが求められています。
- ②地域を担う人材の不足が指摘される中、高校生に地域づくりや産業の担い手として活躍できる力を 育成する必要があります。
- ③各高等学校では、「県立高等学校活性化計画」に基づき、学校の状況や生徒の実態に応じた活性化に取り組んでいます。小規模校の活性化については、地域の状況や学校の果たす役割等に配慮しながら、総合的に考えていく必要があります。
- ④多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員の専門性をより高める研修や本年 度策定する「教員育成指標」に基づく「教員研修計画」により、ライフステージに応じた体系的な 研修を実施する必要があります。
- ⑤私立学校において、個性豊かで多様な教育サービスが充実されるよう、経常的経費の助成を行う必要があります。

平成30年度の取組方向

教育委員会

- ①学校が、家庭や地域と協働しながらよりよい教育環境づくりを進めるため、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部(地域未来塾を含む。)の導入に向けた組織づくりや、導入後に保護者や地域住民の方々が学校運営に参画・協働する仕組みの充実を図ります。
- ②高校生が地域の良さを理解し、地域で活躍しようとする意欲や態度を身につけられるよう、市町および企業と連携した商品開発や実習等、体験的な取組を進めます。また、産業界で求められる高度な技術をもった人材を育成するため、平成30年4月開設の四日市工業高校ものづくり創造専攻科では、学習活動に支援いただく企業と連携し実践的な学習を進めます。

- ③各高等学校が、活性化の取組の進捗状況を把握し、工夫や改善を加えるなどPDCAサイクルを意識しながら活性化に取り組みます。また、地域協議会を引き続き設置し、小規模校の活性化の取組 状況を共有します。
- ④教職員の資質能力の向上を図るため、新学習指導要領等をふまえ、英語教育やプログラミング教育などの今日的な教育課題に対応した研修を含め、「教員研修計画」に示した教職を担うにあたり必要とされる素養および専門性に係る研修等を計画的に実施します。

環境生活部

⑤公教育の一翼を担う私立学校の教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育サービスが一層拡充されるよう支援します。

主な事業

教育委員会

①三重県型コミュニティ・スクール構築事業【基本事業名:22601 開かれた学校づくり】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額:(29) 14,618千円 → (30) 11,173千円

事業概要:地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の導入に向けた取組を支援します。また、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身についていなかったりする児童生徒への各市町における学習支援の取組(地域未来塾)を支援します。

②教育改革推進事業【基本事業名:22602 学校の特色化・魅力化】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)

予算額:(29) 6, 2 7 0 千円 → (30) 5, 3 1 1 千円

事業概要:教育改革推進会議において、さまざまな教育課題に加え、三重県教育ビジョンの進捗 状況と計画期間終了後の方針などを審議いただき、取組を進めます。また、県立高等 学校活性化計画に基づき学校や地域の協議会を通じ、地域の意見を聞きながら、県立 高等学校の活性化を推進します。

③専攻科整備事業【基本事業名:22602 学校の特色化・魅力化】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額:(29) 22,882千円 → (30) 89,195千円

事業概要:四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の学習に必要な実習設備等を整備するとともに、専攻科の学習活動に支援いただく企業等で構成する「協働パートナーズ(仮称)」と連携して、インターンシップや派遣講師による授業等の取組を進めます。

④教職員研修事業【基本事業名:22603 教職員の資質向上】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)

予算額:(29) 32,893千円 → (30) 29,480千円

事業概要:教育公務員特例法の改正に伴い策定する「校長及び教員としての資質の向上に関する 指標」で示す、教員の経験や職責に応じて求められる資質能力をふまえ、教科や領域、 今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図り ます。

環境生活部

⑤私立高等学校等振興補助金【基本事業名:22604 私学教育の振興】

(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費)

予算額:(29) 4, 779, 491千円 → (30) 4, 799, 926千円

事業概要:公教育の一翼を担う私立学校(小・中・高等学校)において、建学の精神に基づく個

性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。